



The Japanese Society of Tourism & Hospitality Educators

〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476 Tel 042-691-0011 (代表) Fax 042-691-8617 (共用) email: jimu@jsthe.org

◇編集・発行人 川村学園女子大学 丹治朋子 email: tantomo@gmail.com ◇学会 URL <http://jsthe.org>

News Letter 2011 No.1

日本観光ホスピタリティ教育学会学会報

通巻 第27号 発行 2011年4月22日

◇学会事務局：杏林大学外国語学部 古本泰之、野口洋平

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

日本観光ホスピタリティ教育学会

【2011年度JSTHE総会・講演会のご案内（第一報）】

2011年度の日本観光ホスピタリティ教育学会総会および講演会等を以下の通り開催いたします。会員の皆様には、ぜひご参加頂きますようご案内申し上げます。

今年度の講演会は、昨今話題となっております「社会人基礎力」に焦点をあて、経済産業省が実施する「社会人基礎力育成グランプリ」の審査委員長を務める諏訪康雄氏（法政大学大学院）お招きします。また、昨年度と同様にワークショップも予定しております。詳細については、5月下旬に発送予定の正式案内にてお知らせいたします。参加申込書（委任状含む）は正式案内に同封いたします。

なお、東日本大震災によるさまざまな影響のため、総会の延期等の措置も考えられます。その対応等については、正式案内及び学会ウェブサイトにてお知らせいたします。

1. 開催日時：2011年6月18日（土）
13:00～18:00 ＊終了後懇親会

2. 会場：立教大学新座キャンパス
〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

3. 日程（案）
13:00～ 受付開始
13:30～13:35 開会式
13:35～14:15 総会
14:30～15:30 講演会

「大学教育における社会人基礎力の現状と課題」

講演者 法政大学大学院政策創造研究科教授・

「経済産業省 社会人基礎力育成グランプリ」

審査委員長 諏訪康雄 氏

15:35～15:50 ワークショップ話題提供

16:00～17:30 ワークショップ

17:40～18:00 ワークショップ報告

18:15～20:00 懇親会

4. その他

（1）ワークショップのテーマを募集しています。ご希望のテーマと概要を担当者までお寄せ下さい。検討させていただきます。

＊ワークショップ担当丹治朋子(川村学園女子大学)

宛先：tantomo@gmail.com

＊提案締め切りは、5月11日（水）とさせていただきます。

（2）プログラム確定後の正式案内と参加申込（委任状）ハガキは、5月下旬に送付予定です。

余震及び各節電対策等により、交通機関等に混乱が生じ、当日欠席となることも考えられます。念のため、出席予定の方にも委任状の提出をお願いする予定です。

【JSTHE 第10回記念全国大会開催報告】

2011年3月5日(土)・6(日)、「日本における観光ホスピタリティ教育の過去・現在・未来」をテーマに、日本観光ホスピタリティ教育学会第10回記念全国大会が立教大学新座キャンパスにて開催されました。

今大会では、10回という節目を記念して、観光ホスピタリティ教育を行っている大学・短期大学のパンフレット展示、大会参加費の無料化などを実施し、参加者数は、会員55名、一般参加24名、合計79名(対前年比29.5%増)でした。パンフレットをご提供いただいた学校、団体の皆さま並びにご参加・ご協力いただきました皆様に、あらためましてお礼申し上げます。

また、併催されました日本学生観光連盟の総会・学生討論会には、12大学から63名の学生と、観光関連団体等から11名が参加しました。(詳細はpp.5-6をご覧ください。)

第1日目 3月5日(土)



初日は、清水誠会長(中村学園大学短期大学部)による挨拶に続いて、本学会の設立に尽力された岡本伸之氏(帝京大学、写真上)による、「日本における観光ホスピタリティ教育の過去・現在・未来」と題した基調講演がありました。

現在、観光・ホスピタリティ教育関連の学部または学科を有する大学は41大学あり、コースのみを設置している大学は80校に上ります。短期大学を入れると全部で約200校です。

講演では、「ホスピタリティ・マネジメントの研究と、観光学の研究は別のものであり、カリキュラム作成の際に一緒にして考えるのは意味がない」という問題提起がなされ、それぞれの大学が目指す方向性の明確化が急務であることが示されました。「方向性には4つのタイプがあり、その中でまだ十分に議論されていないのは、観光まちづくり人材の育成です。疲弊した地方を再生するために観光振興の担い手を養成するタイプの教育が必要なのです」と述べられ、この他にも、海外での観光・ホスピタリティ教育の実際を踏まえた上で、我が国の教育のあるべき姿などにも触れ、多岐にわたる内容でした。

次に、鈴木勝氏(桜美林大学、写真下)をコーディネーターに、「観光ホスピタリティ教育の社会的責任」をテーマにシンポジウムが行われました。

近年、観光教育を実施する高等教育機関が増加し、その社会的な役割は拡大しつつあることをふまえ、本シン



ポジウムでは、観光教育を受けた人材が社会的に評価されるために、どのような教育をすべきか、学生にどのような職業観を、どのように持たせるべきかを議論しました。

パネリストには、坪田知広氏（観光庁 観光地域振興部観光振興課地域競争力強化支援室長、写真左上）、安田彰氏（亜細亜大学、写真右）、庄司貴行氏（立教大学、写真左下）の3人をお招きし、幅広い議論が展開されました。

そして、森山正氏（阪南大学）の司会により、4本の研究論文・教育実践報告の発表が行われ、その後、清水誠会長から学会ステートメントの発表がありました。ステートメントは「足下をしっかりと固めて人材教育に愚直に取り組む必要がある」という本学会の思いをまとめたものであり、会場の皆様にご賛同いただきました（ステートメントの詳細は、同封の別紙をご参照ください）。続いて隣室にて日本学生観光連盟の活動報告が行われ、初日最後には学生食堂にて懇親会が行われ、初めての参加者の紹介や意見交換がにぎやかに行われました。



第2日目 3月6日（日）

第2日目の午前中には、ワークショップが開催されました。本大会では初の試みとして、話題提供の時間を設け、「ゼミナール活動の方法と実践」（大谷新太郎氏・阪南大学）、「マスプロ講義の方法と実践」（村上和夫氏・立教大学）がそれぞれの直面している状況や課題、解決策などを報告しました。

そして、4つの会場に分かれてワークショップが行われました。テーマは「マスプロ講義の方法と実践」（モデレーター、村上和夫氏・立教大学）、「ゼミナール活動の方法と実践」（同、武内一良氏・実践女子短期大学）、「学生参加型授業の方法と実践」（同、益山代理子氏・松本大学）、「キャリア教育の方法と実践」（同、小畑力人氏・和歌山大学）でした。午後には、各会場のモデレーターから討議内容が報告され、閉会致しました。

なお、両日通して、全国の観光ホスピタリティ教育を実施する大学・短期大学及び関連団体のパンフレットを展示し、一部のパンフレットを希望者に配布いたしました。展示にご協力いただいた学校・団体は次の通りです。あらためて厚く御礼申し上げます。（東日本大震災の影響で一部の資料が欠けている可能性があります。名前の漏れている学校がありましたら、お手数ですが、編集人までお知らせください。）

パンフレット提供校・団体

北海商科大学,立教大学,川村学園女子大学,玉川大学,杏林大学,横浜商科大学,東海大学,長野大学,大手前大学,鈴鹿国際大学,近畿大学,阪南大学,大阪観光大学,神戸夙川学院大学,流通科学大学,和歌山大学,西南女学院大学,琉球大学,東北芸術工科大学,高崎商科大学,関東学園大学,桜美林大学,富士常葉大学,愛知東邦大学,愛知淑徳大学,九州国際大学,実践女子短期大学,日本大学短期大学部,山梨県立産業技術短期大学校,精華女子短期大学,JTB 能力開発,世界遺産アカデミー

本大会の基調講演、シンポジウム、ワークショップの詳細は、当学会機関誌、『観光ホスピタリティ教育研究』第6号に掲載される予定です。

【理事会報告】

<2010年度 第4回理事会>

- (1) 日 時 2011年3月5日(土) 11:00~11:50
- (2) 場 所 立教大学 新座キャンパス 2号館 N238 教室
- (3) 参加者 清水会長、鈴木副会長、豊川監事、小畑理事、宍戸理事、吉田理事、福本理事、丹治理事、益山理事、大谷理事、中村理事 以上11名 (委任状3通)
- (4) 議題
 - 1) 入退会審査
入会審査/退会申請 なし
* 正会員127名、準会員9名、特別会員2団体、名誉会員2名
 - 2) 第10回記念全国大会
 - ・2日間のプログラムおよび予算案について最終確認を行いました。
 - ・学会ステートメント
清水会長を中心に「学会ステートメント」を作成し、理事会にて内容を確認しました。このステートメントは、今大会中に発表し会員からの賛同を得ることが承認されました。
 - 3) 編集委員会報告
機関誌第5号の編集進捗状況については、2011年4月中の発行を目標に作業中であることが報告されました。また、国立大学図書館協会より学術機関レポジトリに関わる資料が送付され、「学会機関誌等の著作権ポリシーについての調査」の回答にあたり、学会の著作権に関する規定の整理・見直しを行うことの提案がありました。次回の理事会に編集委員会が提案して審議することが承認されました。

▽ 次回2011年度第1回理事会は5月14日(土)13:00より、立教大学池袋キャンパス13号館1階会議室にて開催予定。

【2011年度 第1回研究会の中止について】

5月14日(土)に予定されておりました「2011年度第1回研究会」につきまして、震災の影響による緊急事態の発生や報告者の確保・開催会場の確実な対応など諸事情を考えた結果、実施困難と判断し、中止とさせていただきます。

【編集委員会からのお知らせ】

(1) 機関誌『観光ホスピタリティ教育』第5号 発行

機関誌『観光ホスピタリティ教育』第5号は編集の最終段階に入っており、4月中の発行を目指して作業中です。5月中には会員の皆様にお届けできる見通しです。

(2) 機関誌『観光ホスピタリティ教育』第6号 投稿原稿の募集

機関誌第6号の投稿原稿（論文・研究ノート・教育実践報告）の募集をしております。投稿をされる方は、2011年10月5日（水）〔消印有効〕までに、「投稿申込書」1部ならびに「審査用原稿」3部をご投函ください。送付先は下記のとおりです。投稿や原稿執筆、審査のルール等の詳細は、学会ウェブサイトに掲載されております「編集規定」「投稿規定」「執筆要項」「審査規定」をご確認願います。

〔送付先〕〒192-0393 東京都八王子市大塚 359 帝京大学経済学部白坂研究室気付

日本観光ホスピタリティ教育学会 編集委員会 宛

▽ 本件についてのお問い合わせ：編集委員会事務局 中村哲（玉川大学） nakamura@bus.tamagawa.ac.jp

【観光学・観光教育に関する動向】

(1) 日本学生観光連盟（学観連）総会・学生討論会

学観連代表（帝京大学経済学部3年）高橋竜

2011年3月5日（土）に立教大学新座キャンパスで開催された学観連総会及び学生討論会について報告させていただきます。当日は、12大学から63名の学生と、観光関連団体・企業から11名が参加してくださいました。

<学観連総会>

今回の学観連総会では、平成22年度の活動報告および決算報告、平成23年度の予算案および活動計画案、規約改正案の承認がなされました。

昨年度の活動として、5月8日に始動したJTB法人東京との連携プロジェクト、5月27日～6月4日に行われた外務省のJENESYSプログラムで学生がラオスに派遣、6月26日～27日の川越フィールドワーク、9月6日～7日の全旅連合宿、11月13日の講演会などが報告されました。

役員改選では、新代表、高橋竜（帝京大学）を始め、計14名が選出されました。

今後の活動としては、6月および9月にフィールドワーク（詳細未定）、11月に講演会を予定しております。その他にも、各団体や企業との連携プロジェクトに取り組んでいこうと考えております。

<学生討論会>

学生討論会では「食から見る観光地活性化～学生の視点から考える～」をテーマに学生を8班に分け、ブレインストーミングとKJ法を用いて意見を交わしました。

その事前学習として、3月4日に数名の学生の参加を募って、浅草、川越、横須賀、厚木にフィールドワークに行き、お店の方や住民、観光客にアンケートをとり、PowerPointにまとめ、フィールドワーク報告会という形で、当日4グループに発表してもらいました。

その後、各班が教室に分かれて、1時間半という限られた時間のなかでテーマについてフィールドワークの結果も踏まえながら、個人の経験や意見も交えて討論しました。どの学生も積極的に討論に参加し、また仲間の意見に耳を傾け、模造紙にまとめ、その後、班ごとに全参加者の前で発表しました。

また、発表では、同じテーマだったのにも関わらず、8班それぞれが異なるポイントに焦点を当て、発表の仕方にも工夫があり、他の班の発表に「そういう見方もあったのか」、「おもしろそう」、「実現可能かもしれない」と気づかされることがたくさんあり、また、学生がもっている無限の可能性に驚きを感じました。



学生討論会（グループワーク）



学生討論会（発表）

日本学生観光連盟は新たな大学も加わり、現在では 25 大学、総勢 270 名という大きな組織に成長しました。我々が目的としております、「観光を学ぶ学生同士がネットワークを構築し、実社会での観光場面で学習活動並びに社会貢献を行うことを通じて、観光の新たな可能性を求める」を今回の学観連総会および学生討論会でも達成できたと思っております。

おかげさまをもちまして、総会・討論会は多くの方のご協力があり、無事に終えることができました。多くの企業や団体の皆様、顧問の先生方、前執行部役員の方々、会員の皆様には、深く感謝しております。また、事前フィールドワークという新しい試みにも挑戦し、執行部役員は多忙な日々が続きましたが、一つの壁を乗り越え、自信をつけることができました。

今回参加していただいた学生の皆様には、この活動が皆様の観光について考えるきっかけになっていただければ幸いです。そしてこれからも、様々な学観連の活動に積極的に参加し、楽しみながら、共に大学の枠を超えた学びをしていきたいと考えております。

日本学生観光連盟は、今期で 3 期目となりました。先輩方が築きあげてきた伝統をしっかりと守り、そしてさらなる飛躍を遂げたいと思っております。執行部役員一同、協力し運営を行います。執行部では現在様々な企画を考えておりますので、活動を行う際には、是非多くの大学の皆様にご参加いただきたいと存じます。今後とも、日本学生観光連盟をよろしくお願い致します。

(2) 第10回記念全国大会の運営サポート

立教大学3年 トランジット代表 佐藤 雅司

今年度は、トランジットから5人が参加させていただき、全国大会の準備や受付、運営の業務を担当いたしました。今回は第10回記念全国大会ということもあり、学会のサポートを通じて、これまでとは違った視点から観光について考えることができました。

プログラムの最後に行われたワークショップでの討議内容についての報告では、観光教育と観光産業を結びつけるためのゼミナール活動方法が提示されていて、観光教育は実際の観光現場で通用するものでなければならぬと改めて考えさせられました。普段は観光教育を受ける立場にありますが、観光教育に何が求められているのか、また観光教育を受ける学生に何が求められているのかを学ぶことができました。こうした経験をさせていただくことで、観光教育を受ける学生として何をしなければならないのか、以前より明確なビジョンを持つことができるようになったと実感しております。

トランジットと致しましてもこれまでのように学会運営のサポートに終始するのではなく、観光教育を受ける学生として議論に積極的に参加していくことも必要だと考えています。そうした議論に参加するためにも、トランジットでは今年度から学生が観光について多角的な視点から議論する場を設け、観光教育に対して主体的に関わっていくことを考えています。

繰り返しになりますが、このように観光教育に対して主体的に関わっていく重要性を考えるきっかけとなったのは、学会運営のサポートをさせていただいた経験だと考えています。学会運営のサポートを単なるサポートで終わらせるのではなく、そこから何かを発信できるようにしていけたら今後の私どもの活動もより意義のあるものになると思います。今後も、学会運営のサポートを任せていただけるよう、より一層の努力をしていきたいと思っています。

(編集人注：トランジットは立教大学の学生団体であり、国内外の観光関連学会等の運営支援などに携わっています。本学会へは、大会や総会にて毎年ボランティアとしてご協力いただいています。)

(3) 東日本大震災に関わる学校等の対応

編集人

東日本大震災において被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

震災の影響は実に広範囲に亘り、復興に向けた支援活動の長期化が明らかになっています。被害の大きな地域では、学校そのものが被災しながら、避難所や支援物資の受け入れ拠点としての役割が求められ、新たな業務が発生して大変なご苦勞をなさっていることと存じます。また、地震による被害がほとんどなかった地域の教育機関でも、余震や節電対策等のために、通常通りの運営が困難になっています。

このように、自然災害等が発生した際に学校が果たす役割は重要です。兵庫県教育委員会では、阪神・淡路大震災の経験をもとに、『学校防災マニュアル』(1998年刊行、2006年改訂)を作成しました。

内容は、第1章 日常における安全対策、第2章 地震発生時の危機管理、第3章 災害時における避難所としての学校の果たす役割、第4章 兵庫の防災教育の充実、第5章 心のケア、資料編からなり、地震だけでなく、水害や津波等、さまざまな災害への対応方策について言及しています。このマニュアルは小学校、中学校、高等学校を対象として作成されたものですが、ほとんどの事項が大学や短期大学、専門学校にも応用可能です。どなたでもダウンロードできますので、是非この機会にご覧下さい。(兵庫県教育委員会『学校防災マニュアル 改訂版』<http://www.hyogo-c.ed.jp/~somu-bo/bousaimanual/bousaimanual.htm>)

他方で、現在、国内の多くの観光地において、風評被害やさまざまな活動の自粛によって入込客数が減少しています。観光庁では、4月12日付けで長官が「当面の観光に関する取組について」を各都道府県知事や関連団体にむけて発信しました (<http://www.mlit.go.jp/common/000141492.pdf>)。このほかにも、観光庁のウェブサイトでは、「日本の元気を発信する」ために各種の情報を公開し、頻繁に更新しています。4月21日には、旅行を通じた被災地域復興支援及びそれ以外の地域への旅行振興を図るべく、観光・交通関係業界と連携して、官民合同による「国内旅行振興キャンペーン」を実施することが発表され、ロゴマーク（右図）が誕生しました。



がんばろう！日本
(観光庁ウェブサイトより)

文部科学省でも震災に関連する情報を多数発信しています。例えば大学関連では、平成23年度学事日程等の取扱いについてや、被災した学生に対する修学上の配慮について、被災地でのボランティア活動を希望する学生への単位認定等の配慮等についての通知を出しています。(文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>)

会員の皆様が実施（および検討）している、観光ホスピタリティ教育における震災からの復興支援策等について、編集人まで情報提供をお願いいたします。可能な限り紙面で紹介して参ります。

【書籍紹介】

青木義英・廣岡裕一・神田孝治 編著
『観光入門：観光の仕事・学習・研究をつなぐ』

(新曜社、2011年、180p)
ISBN-13: 978-4-7885-1220-7

定価：2,100円＋税

大学の観光学部・学科・コースにおいて、どのような学習をするのか、どのような研究ができるのか、卒業後にはどのような仕事につながっていくのかを1冊で見通せるように企画された入門書である。全27章から構成されている。編者のひとりである廣岡氏を含め本学会会員5名が執筆に参加している。

情報提供：中村 哲（玉川大学経営学部）

杉田由紀子 著
『航空と観光
-観光交通としての航空産業-』

(くんぷる、2011年、224p)
ISBN-13: 978-4-87551-220-2

定価：2,400円(税込)

わが国の大衆観光形成期には、航空産業が旅行、観光、あるいは交流を前面に出し、後押してきた。しかし現在ではメガ・キャリアの経営不振・破綻や合従・連合など大きな変化が次々と起こっており。急激な変化に晒されている。観光という観点から航空産業とその変貌を考察する書。著者は本学会会員。

情報提供：編集人

会報では、会員の皆様から提供された観光ホスピタリティ教育の情報及び書籍紹介を掲載しております。書籍紹介は、原則として本学会会員が執筆した発行から2年以内の書籍（定期刊行物を除く）を扱います。ぜひ、情報を編集人までお寄せ下さい。ご協力をお願い申し上げます。

(E-Mail : tantom@gmail.com, FAX 04-7183-6421 丹治朋子 (川村学園女子大学))